

民進党神奈川県第14区総支部長
 衆議院議員
もとむら賢太郎



昭和45年(1970年)4月生まれ。相模台幼稚園・桜台小・相模台中・県立麻溝台高・青山学院大卒。本村和喜参議院議員秘書、東鉄工業(株)を経て、藤井裕久衆議院議員秘書。平成15年神奈川県議選に選挙区最年少で初当選、平成19年にトップでの得票で再選。平成21年衆議院議員初当選。平成24年総選挙で惜敗。平成26年12月衆議院議員再選。民進党国対副委員長。衆議院国土交通委員会次席理事、議院運営委員会委員。民進党神奈川県連副代表・選挙対策委員長。

「たばこのないオリンピック」 - 「屋内全面禁煙」とする政府の受動喫煙対策について、小規模店への影響を懸念しています

政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、「たばこのないオリンピック」を実現するために、受動喫煙防止対策を進める法律を準備しています。

現在の政府案は、自宅を除き原則すべて「建物内禁煙」とするもので、小規模の飲食店でも、喫煙室を設置しなければ禁煙となり、罰金が科せられるようになる見通しです。

飲食店を営む皆さまや利用者の皆さまからも、心配の声が聞こえていますので、一律の規制について、慎重な検討を行うよう、2月20日の衆議院予算委員会で本村賢太郎は政府に求めました。

また、「たばこのないオリンピック」について、IOCとWHOが合意していると政府は繰り返すのですが、「たばこのないオリンピック」とは何を指すのか、合意内容が公開されておらず、丸川五輪担当大臣も見えていないことがわかりました。それでは、目指すべき姿がわからないのではないかと指摘しました。

平成29年2月21日 神奈川新聞朝刊

「かながわ」国会情報

受動喫煙防止策 小規模店配慮を

民進・本村氏

民進党の本村賢太郎氏(衆院比例南関東)が20日の衆院予算委員会にて、厚生労働省が検討している受動喫煙防止強化策について、本村氏が「規制強化で、商売が成り立たなくなる」という懸念の声もある。サービスマンへの影響をどう考えているか」とたまたまのうちに、塩崎恭久厚労相は、喫煙室をつくるのは非常にコストがかかり、経営面で大変だと聞いています。兵庫や神奈川にいろいろ(先進の規制例)がある。さまざま意見聞きながら最終的にどうするか決めたい」と説明した。

本村氏は、神奈川県受動喫煙防止条例が床面積100平方メートル以下の小規模飲食店などを例外としていることを踏まえ、「サービスマンや調理師の皆さんは生きていく上で大きな問題と捉えている。ぜひ慎重な対応をしてほしい」と小規模店などへの配慮を求めた。(川村 真幸)

「たばこが吸えない シガーバーは行かない」

麻生太郎副総理兼財務相「似顔」は20日の衆院予算委員会で、不特定多数が集まる場所を原則禁煙とする厚生労働省の受動喫煙防止対策に懸念を示した。

民進党の本村賢太郎氏が「麻生氏といえば、ウイスキー片手に葉巻をくゆらせる姿が印象的で、とてもかっこいい。対策が進むとシガーバーにも影響が出る」と指摘したのに対し、麻生氏は「たばこが吸えないシガーバーには行かないようにしたい」ときっぱり。

税収への影響について問われると「影響を計算できる段階ではない」と前置きした上で「(年間の税収の)2兆1400億円がゼロになると、多大な影響が出た」と答弁した。

なお、愛煙家で知られる麻生財務大臣は、受動喫煙防止対策によるたばこ税(年間約2兆円)への影響について、「ゼロになると、多大な影響がでることははっきりしている」と答弁。

また、2月23日の予算委員会第一分科会で、高市総務大臣は、たばこ税の地方税収への影響(2兆円の約半分は地方税)本村賢太郎の質問に対し、「地方にとって貴重な財源」と答弁しています。

健康被害を考えれば、受動喫煙防止対策を講じるべきであることは当然ですが、懸念の声にはしっかりと耳を傾けて、対応をしていくべきではないでしょうか。